Ⅲ. 信　用　事　業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

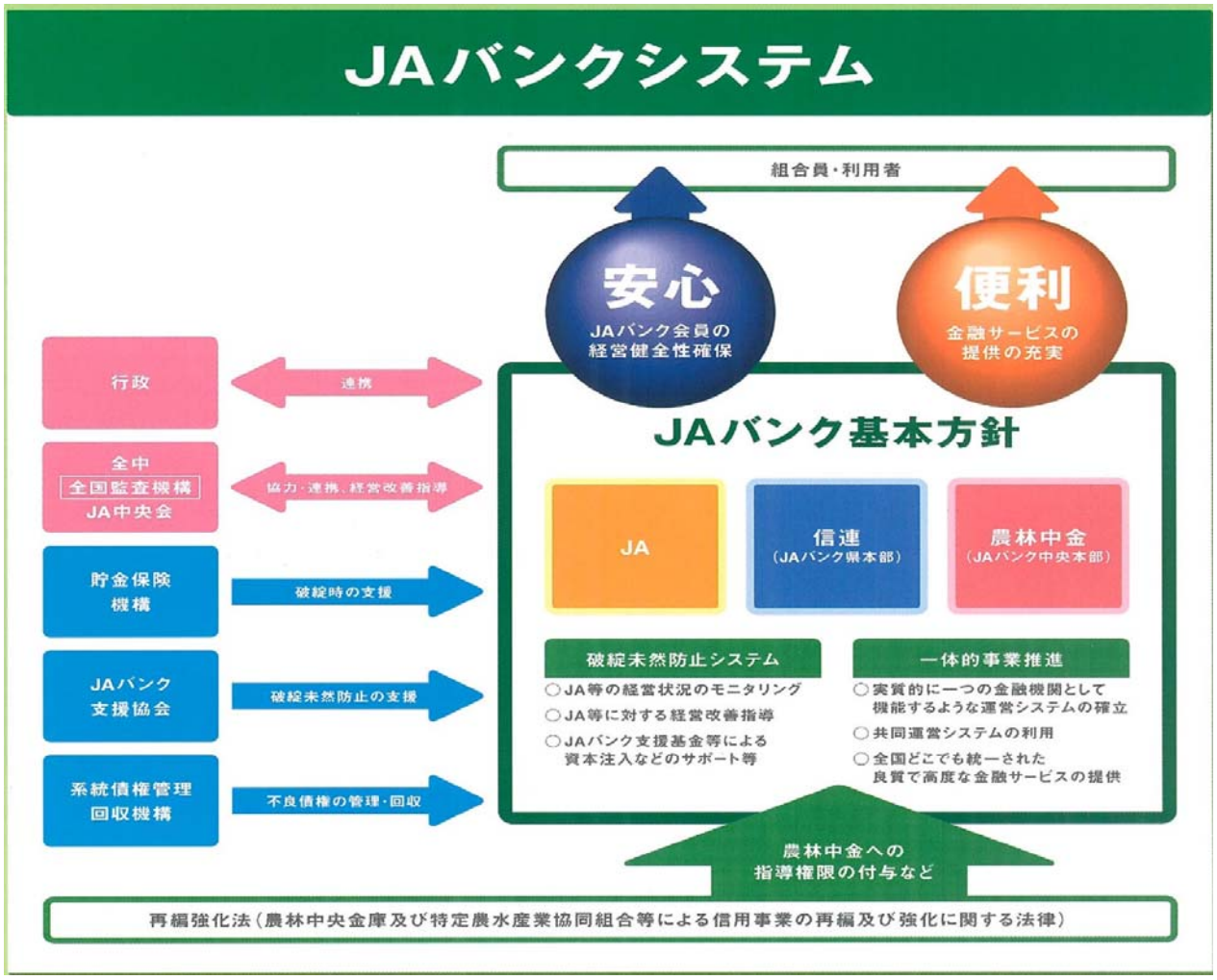
当組合では農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。
貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことです。
このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1　JAバンク法（再編強化法）‥「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2　ひとつの金融機関…… JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

利益総括表

（単位：百万円、％）

	26年度	27年度	増減
資金運用収支	108	115	7
役務取引等収支	4	3	△ 1
その他信用事業収支	△ 4	△ 8	△ 4
信用事業粗利益	108	110	2
信用事業粗利益率	0.78	0.77	△ 0.01
事業粗利益	940	916	△ 24
事業粗利益率	4.70	4.48	△ 0.22

注1）事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2）信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。
〔信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100〕

注3）事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。
〔事業粗利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100〕

資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

		26年度			27年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		13,716	128	0.93	14,235	129	0.91
	うち預金	10,011	60	0.60	10,383	61	0.59
	うち有価証券	－	－	－	－	－	－
	うち貸出金	3,705	68	1.84	3,852	68	1.77
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定		15,770	20	0.13	16,071	19	0.12
	うち貯金・定期積金	15,764	20	0.13	16,050	19	0.12
	うち借入金	6	0	0.65	21	0	0.56
総資金利ざや		――――――		0.14	――――――		0.10

注1）総資金利ざやは、次の算式により計算しております。
〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕

注2）経費率は、次の算式により計算しております。
〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

注3）預金の利息には受取奨励金を含みます。

受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

	26年度増減額	27年度増減額
受取利息	6	1
うち預金	1	1
うち有価証券	－	－
うち貸出金	5	0
支払利息	0	△ 1
うち貯金・定期積金	0	△ 1
うち譲渡性貯金	－	－
うち借入金	0	0
差し引き	6	0

注1） 増減額は前年度対比です

利益率

（単位：％）

	26年度増減額	27年度増減額	増減
総資産経常利益率	0.66	0.58	△ 0.08
資本経常利益率	6.28	5.51	△ 0.77
総資産当期純利益率	0.50	0.41	△ 0.09
資本当期純利益率	4.73	3.94	△ 0.79

注1）次の算式により計算しております。
総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×　100
資本経常利益率　＝経常利益／純資産勘定平均残高 ×100
総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 ×100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

（単位：百万円）

	26年度		27年度		増　減
流動性貯金	2,365	(15.0%)	2,526	(15.7%)	161
定期性貯金	13,399	(85.0%)	13,524	(84.3%)	125
その他の貯金	－	(－)	－	(－)	－
計	15,764	(100.0%)	16,050	(100.0%)	286
譲渡性貯金	－	(－)	－	(－)	－
合計	15,764	(100.0%)	16,050	(100.0%)	286

注1） 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
注2） 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金＋据置貯金＋出資予約貯金
注3） （　）内は構成比です。

定期貯金残高

（単位：百万円）

	26年度		27年度		増　減
定期貯金	13,082	(100.0%)	13,615	(100.0%)	533
うち固定金利定期	13,080	(100.0%)	13,615	(100.0%)	535
うち変動金利定期	2	(0.0%)	0	(0.0%)	△ 2

注1） 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
注2） 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
注3） （　）内は構成比です。

貯金者別貯金残高

（単位：百万円）

	26年度		27年度		増　減
組合員貯金	13,368	(85.0%)	13,980	(84.9%)	612
組合員以外の貯金	2,360	(15.0%)	2,490	(15.1%)	130
うち地方公共団体	－	(－)	－	(－)	－
うちその他非営利法人	158	(1.0%)	184	(1.1%)	26
うちその他員外	2,202	(14.0%)	2,306	(14.0%)	104
合計	15,728	(100.0%)	16,470	(100.0%)	742

注1） （　）内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
手形貸付	244	260	16
証書貸付	3,441	3,571	130
当座貸越	20	20	－
割引手形	－	－	－
合計	3,705	3,851	146

貸出金の金利条件別内訳

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
固定金利貸出残高	2,419	2,481	62
固定金利貸出構成比	64.4%	63.0%	△ 1.4%
変動金利貸出残高	1,336	1,454	118
変動金利貸出構成比	35.6%	37.0%	1.4%
残高合計	3,755	3,935	180

貸出先別貸出金残高

（単位:百万円）

		26年度	27年度	増　減
組合員貸出		3,188 (84.9%)	3,391 (86.2%)	203
組合員以外の貸出		567 (15.1%)	544 (13.8%)	△ 23
	うち地方公共団体	－ (－)	－ (－)	－
	うちその他非営利法人	－ (－)	－ (－)	－
	うちその他員外	567 (100.0%)	544 (100.0%)	△ 23
合計		3,755 (100.0%)	3,935 (100.0%)	180

注1）（　）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
貯金等	335	304	△ 31
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	933	820	△ 113
その他担保物	－	－	－
計	1,268	1,124	△ 144
農業信用基金協会保証	542	672	130
その他保証	1,714	1,975	261
計	2,256	2,647	391
信用	231	231	
合計	3,755	4,002	247

債務保証の担保別内訳

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
貯金等			
有価証券			
動産			
不動産			
その他担保物			
計			
信用			
合計			

貸出金の使途別内訳

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
設備資金残高	3,468	3,699	231
設備資金構成比	92.4%	94.0%	1.6%
運転資金残高	287	236	△ 51
運転資金構成比	7.6%	6.0%	△ 1.6%
残高合計	3,755	3,935	180

業種別の貸出金残高

（単位:百万円）

	26年度		27年度		増　減
農業	667	(17.8%)	681	(17.3%)	14
林業	－	(－)	－	(－)	－
水産業	－	(－)	－	(－)	－
製造業	90	(2.4%)	71	(1.8%)	△ 19
鉱業	－	(－)	－	(－)	－
建設業	9	(0.2%)	7	(0.2%)	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	－	(－)	－	(－)	－
運輸・通信業	－	(－)	－	(－)	－
卸売・小売・飲食店	106	(2.8%)	91	(2.3%)	△ 15
金融・保険業	－	(－)	－	(－)	－
不動産業	494	(13.2%)	445	(11.3%)	△ 49
サービス業	－	(－)	－	(－)	－
地方公共団体	－	(－)	－	(－)	－
その他	2,389	(63.6%)	2,640	(67.1%)	251
合計	3,755	(100.0%)	3,935	(100.0%)	180

注1）（　）内は構成比です

貯貸率・貯証率

		26年度	27年度	増　減
貯貸率	期末	23.87%	23.89%	0.02%
	期中平均	23.50%	24.00%	0.50%
貯証率	期末	－	－	－
	期中平均	－	－	－

注1）貯貸率(期　末)＝貸出金残高／貯金残高×100
注2）貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
注3）貯証率(期　末)＝有価証券残高／貯金残高×100
注4）貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1） 営農類型別

（単位：百万円）

種　類		26年度	27年度	増　減
農　業		667	681	14
	穀　作	－	－	－
	野　菜・園　芸	－	－	－
	果樹・樹園農業	－	－	－
	工　芸　作　物	－	－	－
	養豚・肉牛・酪農	667	681	14
	養　鶏・養　卵	－	－	－
	養　蚕	－	－	－
	その他農業	－	－	－
農業関連団体等		－	－	－
合　計		667	681	14

注1） 農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお，上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2） 「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2） 資金種類別

［貸出金］

（単位：百万円）

種　類		26年度	27年度	増　減
プロパー資金		3,736	3,898	162
農業制度資金		19	37	18
	農業近代化資金	17	36	19
	その他制度資金	2	1	△ 1
合　計		3,755	3,935	180

注1） プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

注2） 農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3） その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

［受託貸付金］

（単位：百万円）

種　類	26年度	27年度	増　減
日本政策金融公庫資金	184	143	△ 41
その他	70	66	△ 4
合　計	254	209	△ 45

（注） 日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	26年度	27年度	増　減
破綻先債権額	－	－	－
延滞債権額	－	12	12
3ヵ月以上延滞債権額	－	8	8
貸出条件緩和債権額	－	－	－
合計	－	20	20

注1） 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

注2） 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3） 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4） 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（単位：百万円）

	26年度	27年度	増　減
リスク管理債権合計（A）	－	20	20
うち担保保証で保全されている額（B）	－	20	20
個別貸倒引当金残高（C）	－	－	－
担保保証等控除後債権額（D）	－	－	－

注1） （D）＝（A）－｛（B）＋（C）｝

注2） 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注3） 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

注4） 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成26年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	－
危険債権	－	－	－	－	－
要管理債権	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	－	－
正常債権	3,797				
合計	3,797			－	
平成27年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	－
危険債権	－	－	－	－	－
要管理債権	20	12	8	－	20
小計	20	12	8	－	20
正常債権	3,959				
合計	3,979	12	8	－	20

注1） 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2） 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3） 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当するする貸出金をいいます。

注4） 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
国債	－	－	－
地方債	－	－	－
社債	－	－	－
株式	96	103	7
その他の証券	－	－	－
合計	96	103	7

注1）貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

（単位:百万円）

	26年度	27年度	増　減
商品国債	－	－	－
商品地方債	－	－	－
商品政府保証債	－	－	－
貸付商品債券	－	－	－
合計	－	－	－

有価証券残存期間別残高

（単位:百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合　計
平成26年度								
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	145	145
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
平成27年度								
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	158	158
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

8. 有価証券等の時価情報

有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	48	145	97	49	158	109
合計	48	145	97	49	158	109

注1）時価は期末日における市場価格等によっております。
注2）取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
注3）満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
注4）その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託

（単位：百万円）

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合計						

注1）時価は期末日における市場価格等によっております。
注2）取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
注3）運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
注4）満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
注5）その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

イ　金融先物取引
ロ　金融等デリバティブ取引
ハ　有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位:百万円）

区分	26 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（▲純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13	13	－	13	－	13
個別貸倒引当金	13	－	11	2	-2	－
合計	26	13	11	15	-2	13
区分	27 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（▲純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13	14	－	13	－	14
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	－
合計	13	14	－	13	－	14

10. 貸出金償却の額

（単位:百万円）

	26 年 度	27 年 度
貸出金償却額	－	－